

HOTLINE

欧州との対話（2004年9月）

日本側参加者

宮川眞喜雄・日本国際問題研究所所長

高木誠一郎・同研究所客員研究員（青山学院大学教授）

星野 俊也・同研究所客員研究員（大阪大学教授）

笹島 雅彦・同研究所特別研究員

松本 弘・同研究所主任研究員

渡邊 松男・同研究所研究員

小窪 千早・同研究所研究員

深化と拡大続ける欧州統合

イラク問題めぐる米欧の亀裂は波乱含み

日本国際問題研究所の宮川所長一行は、9月中旬、ドイツ、ベルギー、フランス、イギリスの欧州四か国を訪問し、各国の研究機関、政府関係者、国際機関幹部らと意見交換を重ねた。ドイツでは、ベルリンのドイツ国際安全保障問題研究所（SWP）で、二日間にわたり、当研究所との第三回定例セミナーを開催。ベルギーのブリュッセルでは、欧州政策研究所（EPC）との間で意見交換会を開いたほか、欧州連合（EU）の欧州委員会幹部、北大西洋条約機構（NATO）本部の幹部らを訪ね、欧州統合の現状と課題や共通の外交安全保障政策を目指す方向性などについて説明を受けた。続いて、フランスのパリに移り、仏国際関係研究所（IFRI）との間で、二日間にわたり、第13回定期協議を開催。最後にイギリスのロンドンで、国際戦略研究所（IISS）との意見交換などを行った。

欧州連合（EU）は今年、15か国から25か国に拡大、さらにEU憲法草案を策定するまでに進んできた。欧州の各主権国家とEUという超国家的主体の間で、権限の委譲をめくり、ジグザグの統合プロセスを歩んできた欧州統合は、経済統合から政治統合に向けて新たな一步を踏み出そうとしている。それぞれの会議では、トルコの加盟問題や欧州安全保障防衛政策（ESDP）の進展、東アジア地域の戦略問題などが取り上げられた。そして、イラク戦争を契機とするEUの米国離れの懸念へと、議論が発展していった。

会議に参加したフランス知識人の一人は、「ブレア英首相は米国に従い、内側から米国に影響を与えようとした。一方、シラク仏大統領は米国に反対し、外側から影響を与えようとした。そして双方ともにブッシュ政権に対し、影響力を発揮できず、失敗した」と分析。そのうえで、「ブッシュ第二期政権が誕生すると、その性格によって、米欧は関係破綻の大きな危険にさらされる」と、警告した。大西洋同盟の修復は可能なのか、それとも米欧それぞれ独自の道を歩むのか――対テロ戦争下、危機の時代に直面していることを再認識させられた二週間だった。

ここでは、それぞれの会議におけるハイライトをお届けする。

1 ベルリンでの対話

ドイツでは、9月13、14の両日、ベルリンのドイツ国際安全保障問題研究所（SWP）（クリストフ・バートラム所長）で、当研究所との第三回定例セミナーを開催した。テーマは、中東、エネルギー政策、EU拡大、中国問題の四点にわたり、幅広く意見交換を行った。中東問題では、イラク戦争をめぐり、ドイツの対米批判が突出。エネルギー資源としての石油の重要性やEU拡大、中国の動向などについては、相当程度、理解の共有が図られた。ドイツ側は、バートラム所長以下約十人が参加した。



ドイツ側研究員によると、イラクから差し迫った脅威は確信しておらず、イラク戦争には道義的、倫理的にみて疑念があるという。大量破壊兵器（WMD）は結局、見つからなかった。中東の民主化は必要ではあるが、イラクの総選挙は現実的に見て、人々の意見を代表する公平な選挙にならないだろう。米国は、「有志連合」を組んで軍を派遣

したが、二回目の国連安保理決議を伴わない派遣だった。イラク攻撃の法的根拠とイラク民主化の問題は切り離して考えることはできない。イラク戦争の正当性に疑問がある以上、欧州としては、イラク安定化の任務をただちに引き受けるわけにはいかないーなどと、強く米国の対応を批判した。

ドイツ側研究者の対米不信感は強く、コーヒー・ブレイクの際、「ブッシュ政権は従来の米政権と異なり、秘密主義で、陰謀を巡らせている。情報操作がひどすぎる」と、眉をひそめて語る人もいるなど、両国の溝が根深いことをうかがわせた。

エネルギー安全保障に関して、ドイツ側は、エネルギー源として石油への依存が継続し、石油生産地域の安定と輸送ルート of 安全確保が重要であるとまず、指摘した。石油生産地域の中東、南米での政治的安定、インフラ整備、領土紛争処理が大切である。輸送ルートにおいては、海賊対策が重要であることを強調した。

一方、日本側は、アジアにおいて石油への依存度は高く、今後三十年間、田のどの地域よりも石油需要が増大することを指摘。今後、中国、インドの石油消費が伸び、日本の消費割合はむしろ、減少するとの予測を紹介した。中国は

1993年に石油輸入国に転じており、国内石油消費に占める輸入割合は26%だが、2020年には75%に跳ね上がる。このため、中国は石油資源確保に向けて躍起となっており、スプラトリー（南沙）諸島、東シナ海の日中中間線付近のガス田などをめぐり、周辺諸国と摩擦が起きている。中国の石炭燃焼に伴う大気汚染も深刻で、朝鮮半島、日本などに酸性雨の被害をもたらせている。エネルギー源獲得を目指す中国の覇権的政策が地域協力のための信頼醸成にとって壁になっていることなどを報告した。

これらを元に、ドイツ側研究者からは「核エネルギーは問題を解決しない。核拡散の問題を抱えているが、EUとしてはイラク、イランからの石油輸入を図りたいと考えている」との意見が出された。日本側からは、「生産地域の安定のため、中東地域の政治的安定が重要」との指摘があり、インド洋、マラッカ海峡、南シナ海における海賊問題が懸念の対象として紹介があった。また、東シナ海のガス田開発問題については、「日中間の対立を回避し、いかに協力的対応ができるかがカギ」との意見が出た。

EU拡大については、ドイツ側研究員が、拡大の利益、トルコの加盟問題、域外周辺諸国との関係を中心に報告した。この中で、ドイツ側研究員は、EUの拡大ごとに国内総生産（GDP）増加率が漸減しており、今年の東方拡大によって、人口が20%増えたのに対し、GDPは5%増にとどまり、一人あたりGDPはマイナス12%となった。では、EU拡大が原加盟国にとって損かということ、「さほどでもないが、納税の義務の公平さが今後問題となる」と指摘する。ドイツと西欧がEU予算に長期的に貢献していることに変わりはない。結局、EUの東方拡大は、「東欧の安定を目指した政治プロジェクト」であり、「計画経済国家をEUの経済ブロックに統合」することに意義がある。経済成長、所得における利益が出るかどうかはゆっくりした歩みとなるだろう、との見通しを示した。ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、地中海南岸など周辺諸国との関係について、新しい方針は拡大の歯止めをかけようとするもので、関係の安定化、不均衡是正、共通の価値観、「第二のトルコ」が出てこないよう統合の広がりすぎを回避することが目的になっている。トルコの加盟問題は、1987年の加盟申請以来、検討が続けられ、現在はトルコの政府・与党が姦通罪を刑法に盛り込む法案を取り下げたことを受け、EU委員会が加盟交渉を開始するかどうか、焦点になっている。ドイツ側研究者もトルコ加盟に積極的な意見から、人種や宗教上の違いから加盟に慎重な意見まで分かれていた。「現実的見通しに立てば、加盟は当面無理」というさめた観測も聞かれた。

中国について、日本側研究者から、中国の地域戦略は90年代当初、受け身の姿勢で消極的だったが、後に積極姿勢に転じたとの分析を紹介した。東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）に参加後の96年、A

R F 信託醸成部会の共同議長国になったことを境に積極的となり、ロシアや中央アジア諸国との上海協力機構、ASEANプラス3（日本、中国、韓国）への参加とつながっていった。中国は「新安全保障観」を外交上の考え方として打ち出し、2001年10月には、APEC上海会合で、テロ対策を打ち出した。ただ、米国の単独行動主義から生まれている反米主義の時流をうまくとらえようとしていることや、海洋主権をめぐる積極的行動、台湾問題、日中対立などの懸念すべき問題があることを指摘した。

ドイツ側研究者は、中国が昨年11月から「平和的台頭」論を持ち出している点を指摘。中国経済は毎年7、8%台の高度成長を続けているが、一方で失業、電力不足、環境問題、所得格差、指導部の正統性の問題を抱えている。政治改革の足取りはとてものろく、江沢民、胡錦濤両派の政治闘争が続いており、楽観視できない。中国外交は国際社会で目立たないように気を配る低姿勢から、「平和的台頭」論を打ち出している。EU諸国は一般的に中国の台頭を脅威とは見なしていないようだ、と報告した。

引き続き行われた議論では、「中国の対外政策はなお防御的だが、実際面で柔軟性に欠き、ソフト・パワーもない。権威主義的体制下で、平和的台頭なんて不可能だ」「中国はナショナリズムが強く、時代遅れのパワーとして登場している。日本の対中政策は意味があり、我々にも受け入れられる。台湾問題に関し、日本が対中関係で何かできるかどうかがこのからの課題だろう」といったドイツ側の意見が印象に残った。日本側からは「一つの中国政策はもはや時代遅れ。台湾問題は国内問題と規定しては、台湾アイデンティティーの高まりに対応できない。中国は軍近代化を進めており、欧州諸国は対中武器禁輸措置撤廃問題で、注意を払うべきだ」といった意見が出た。

2 ブリュッセルでの対話

当研究所一行は9月16, 17の両日、ブリュッセル市内で、欧州政策研究所(EPC)、EUの欧州委員会、NATO本部などを訪問し、トルコのEU参加問題、EU憲法草案などについて、意見交換した。

その結果、明らかになってきたことは、平和活動へのEUの役割をめぐって、EUとNATOではかなりの温度差がある、ということだ。欧州委員会幹部らは、EUの共通防衛政策づくりについて、たいへん積極的な姿勢を見せた。現在のEUはEU委員会、EU理事会という行政・執行機構とともに、25か国の外交団も活動しており、共通目標の設定に向けて、日夜、複雑な調整作業を継続している。EUは、2003年末、「欧州安全保障戦略」(ソラナ・ペーパー)を採択しており、国連の枠組みを尊重した上で、EUが世界の安全保障問題に積極的に責任を負うことを宣言している。

その一方、NATO幹部らは、米欧間にある軍事能力ギャップを指摘。結局は、NATOがEUの防衛計画を作成して助けている現状を説明した。EU側に平和活動でどこまで踏み込む意思と能力があるのか、覚悟が問われている、といえそうだ。

3 パリでの対話

当研究所は、9月20、21の両日、パリの仏国際関係研究所（IFRI）で、両研究所の第13回定期協議を開いた。フランス側はフランソワ・ゴドマン・アジア部長を中心に現役、OBの外務省幹部、国防省幹部、研究者らが中心だった。この中で、日仏双方の研究者が「地域問題における中国の役割」、「日欧にとっての新しい中東」、「イラク後の欧州安全保障政策」、「南アジアの戦略バランス」、「米外交政策についての日仏の見方」という五つのテーマの下で議論した。

地域問題における中国の役割について、フランス側は、9・11事件後、対テロ戦争の一環として、米中関係が改善に向かってきた状況を指摘。その流れの中で、中国は北朝鮮問題を巡る六か国協議のホスト国となるなど、北朝鮮問題の解決に向けて貢献してきた、と評価した。台湾問題について、中国は強硬姿勢を保っているが、台湾アイデンティティーの高まりという要因が一番大きく、中国は懸念を深めている。台湾問題をめぐり、江沢民と胡錦涛は、どちらがより強硬か、愛国主義的かを争っているようにもみえる。台湾問題は愛国主義を更に高めている。結局、江沢民は共産党中央軍事委員会主席の地位を下り、胡錦涛に譲ったが、これは胡指導部への完全交替を意味するのだろうか、まだわからない。中国は台湾問題を巡り、戦略的な困難さに苛立っているのではないかと、この見方を示した。



一方、日本側からは、「江沢民が中央軍事主席の地位を譲ったところで、中国政府の方針が変わるわけではない。禅譲は鄧小平時代からのパターンの繰り返しであり、鄧小平は公職を退いた後も権力を保持した」と指摘。中国は地域協力を展開し、1996年、ARFの信頼醸成作業部会共同議長を務め、上海協力機構創設をリードしてきた。近年は、「東アジア共同体」構想についても日本をけん制しながらリーダー役を競っている。中国が柔軟であれば、日中関係は競争と協力が並存する関係にもなるだろう、との見通しも示された。

中東問題について、フランス側は、米国が提唱する「拡大中東構想」はシモン・ペレス元イスラエル首相が十年前に示した構想の焼き直しである、と一蹴した。

中東問題について、フランス側は、米国が提唱する「拡大中東構想」はシモン・ペレス元イスラエル首相が十年前に示した構想の焼き直しである、と一蹴した。

EUは過去十年間、中東和平プロセスに努力し、米国の立場を支持してきた。しかし、90年代、和平プロセスと対話を保持するという二つの要素で亀裂が生まれ、国際テロリズムを呼び込むことになった。イラク問題で、米国は和平プロセスを進めておらず、これからの大統領選挙も偏ったものであり、民主化の余地はない。単に、危機の再生産が行われているのにすぎない。EUはイランへの対応も米国とは異なり、対話が重要と考えている一など、徹底した対米批判を繰り返した。

その後の議論では、「国連安保理決議に対する米国の解釈に同意できない。国際社会における『法の支配』を確立しなければならないのに、強国が国際法を拡大解釈すれば、『ジャングルの掟』が支配することになってしまう」「米国はどうやってアラブ諸国との関係を改善するのか。米国の責任で問題を解決できないではないか」といったフランス側の意見が相次ぎ、米欧関係の亀裂をまざまざと見せつけた。それは、政府関係者、学者を問わず、強い米国批判で一貫しており、フランスの独自性を見せつけた。

会議場外で、フランス側からは、イラク戦争で、大量破壊兵器(WMD)の存在について、「私たちは間違いを犯した」との反省の声を聞いた。米英の情報機関が正しい評価に基づく情報を政治指導者に報告していなかったことが明らかになり、イラクにおいても戦争直前の段階でWMDが存在しなかったことがはっきりしてきたことが、その背景にある。そして、米英だけでなく、フランスにおいてもイラクの大量破壊兵器の存在について、正しい情報を事前に得ていなかったという。「サダム・フセインが査察を拒否してきたことに最大の原因があるわけだが、間違った情報に基づいて判断していたことは否定できない」という。こうした経緯から、戦勝国である米英両国も傷ついたわけで、同席したフランス人たちは、「結果的には、イラク戦争の勝利者はイスラエルということになるのではないか」という見方を示し、うなずきあった。

イラク後の欧州安全保障政策では、フランス側が、EU憲法によって共通の外交安全保障政策を目指すまでになった経緯を説明した。EUは、マケドニア、コンゴに初めて平和維持部隊を派遣。今年末には、ボスニア・ヘルツェゴビナにも展開する予定だ。今後は、仏、独、ベネルクス三国などが中心になり、欧州軍中央司令部も設立されるだろう。イラク戦争でEU内部に対立が生まれたが、今では英国でさえ、ブレア首相が窮地に立っている。力は公正な正義に基づいて行使されなければならない。EUは政治連合ではないが、極超大国とのバランスを取らなければならない一といった具合で、EUを米国に対する対抗軸と見なす見解が表明された。

一方、日本側研究員は、イラク問題は米欧間、欧州各国間で意見の対立を引き起こしたが、その根底には、9・11事件以後の世界観の相違があった、と

の見方を示した。欧州は勢力均衡を基調とする多極的世界を重視しており、それは欧州の古典的伝統である。フランスなどはEUを国際政治上の一極にしようとして、政治統合の新たな段階へ踏み出そうとしている。EUは、2003年末、「欧州安全保障戦略」(ソラナ・ペーパー)を採択し、国連の枠組みを尊重した上で、EUが世界の安全保障問題に積極的に責任を負うことを宣言している。しかし、EUが国際政治に大きな影響を及ぼせるかどうかは、外交安全保障政策でまとめた政策を打ち出せるかどうかにかかっている。EU憲法によって創設される「欧州理事会議長」や「EU外相」がどこまでイニシアチブを発揮しうるかが焦点。安全保障分野では、欧州安全保障政策(ESDP)とNATOの担当分野の住み分けが問題となる一とポイントを指摘した。

その後の議論の中では、「イラクに関与しない立場を取る欧州諸国の意見は、果たしてイラク情勢に対して何か積極的なプレゼンスの表明になりえているのか」という日本側の指摘に対し、フランス側からは「イラク戦争は対テロ戦争の一部ではないというコンセンサスが欧州の世論にはあり、その立場が基礎になっている」との反応があった。

南アジアの戦略バランスについて、フランス側は、インドが空母を導入してムンバイ港に配備した点をまず指摘した。インドがイランとの関係改善に動き、イラン東部の港湾建設に協力している点に着目。中国がパキスタンの港湾利用でインド洋進出への足場を築いているのに対し、インド側も対抗しているとの観測を示した。

米外交に対する日仏共通の視点というテーマでは、フランス側は、米国大統領選はおそらくブッシュ大統領の再選となる、との見方が仏政府内の主流となっていることを紹介した。そのうえで、フランスがイラク戦争に反対した理由として三点を挙げた。第一には、「我、反対せり、故に我あり」というデカルト的発想に基づく外交上の伝統。ドビルパン外相の発言はあたかも国際世論を代表しているかのようなものであった。第二に、内政上の懸念で、フランス国内に数百万人のイスラム教徒を抱えており、簡単にはイラクに参戦できない事情があった。第三には、第一、第二の問題の組み合わせで、歴史の教訓をどう学び取るかという問題があった。つまり、新保守主義者(ネオ・コン)は、第二次大戦後の日独の占領政策をモデルにしようとして提唱したが、これは参考にならない。むしろ、イラクはアルジェリアの状況に近いと思われるという指摘だった。

米欧を隔てているものは何か。ロバート・ケーガンの見方を超えて、思考方法から外交ビジョンに至るまで、本質的な相違が現在、米欧間に出てきている。冷戦時代に使われた、我々の「西側」という概念は崩れ、今や「米国」と「西側」に分かれている。米国は宗教上の問題を含んでいるのに、白黒はつきりつ

けようとしているが、欧州では、灰色の領域に価値を見出している。

長期的には三つの戦略ビジョンが可能である。第一には、米国と均衡を取るにはどの方法が最善かを探るという主流の考え方で、19世紀の勢力均衡ゲームのように考えるものだ。第二に、この考え方は全く無意味と否定し、西側として共通政策を見出そうとするものだ。米欧にとって本当の試練は中国とのバランスを図ることにあるという見方だ。第三に、米欧間の亀裂が徐々に拡大すると言うもので、これも危険である。米欧が別れることになると、重大な危険がうまれる。このテーマのフランス人発言者は、第一の主流の見方を否定し、第二、第三の見方に立って、米欧関係の修復の重要性に力点を置いているようにうかがえた。

その後の議論において、フランス側がフランスの失敗として挙げたのは、「米国を変えたのは9・11事件であって、ブッシュ大統領ではない。こうした認識に立って、イラク戦争開戦に当たって、友情ある助言をすべきだったのだ。同盟国の連帯を図ると言う要素を欠いたために、米欧間を統合できなかったのである」という指摘だった。

4．ロンドンでの対話

当研究所は、9月22日、ロンドン市内の国際戦略研究所（IISS）を訪ね、アジアの安全保障、欧州の安全保障問題、中東と地域別に戦略的問題を概観する意見交換会を開いた。IISSはシンクタンクの性格上、イギリス人ばかりでなく、米国人、インド人など各国からの研究者を受け入れている国際的な独立研究機関として活動している。

この中で、IISS側は、中国が六か国協議を熱心に進め、北東アジア外交を主導しようとしていると分析。ASEAN諸国に対しては、微笑外交を展開し、その勢いは制止し難いほどだという。同時に、中国は台湾が地域枠組みに加わらないようあらゆる圧力をかけている。シンガポールのリー新首相が台湾訪問後、中国に気兼ねせざるをえなかったように、東アジア周辺国で大国・中国におもねるという意味での「フィンランド化現象」が出現している。

日本側は、中国の地域協力外交について紹介し、中国の反米主義が米国排除の誘惑にとらわれる傾向があり、ASEANプラス3への好感はその表れである、との見方を示した。また、日本国内では、イギリスと異なり、イラク戦争支持をめぐって、ブレア英首相が批判を受けているほどには小泉首相は批判を受けていない現状を紹介。北朝鮮の核・ミサイル問題を抱える日本の戦略環境が欧州と異なる点などを指摘した。さらに、日本がASEAN諸国全首脳との間で、東京宣言をうたい、二国間のFTA締結を推進するなど地域協力を具体的に進めようとしている点を説明した。

また、欧州の安全保障について、IISS側は、EU域内における共通の武器調達組織を設置し、EU産の武器調達比率を高めたり、共同開発を推進したりして、産業界の支持を取り付けている、という説明を行った。また、新規加盟のバルト三国は引き続きロシアの脅威を感じており、そのための安全保障協力体制を整備しつつある、と紹介した。

これに対し、日本側から、NATOへの関心が強い中・東欧諸国に対し、独仏はESDPを欧州集団防衛の基本枠組みに育てようとしている。英国はその中間にあって、実用的、あいまいである、と指摘した。

中東問題に関して、日本側からは、成果のないイスラム運動と政治改革が進まない状況にイラク戦争が重なり、アラブの人々は悲観論が生じている点を指摘。IISS側は、対イラク政策では、ブッシュ大統領もケリー民主党候補も同様のものになるが、対イラン政策は異なるものとなる。中東和平に関して、両者はどちらも努力するが、進展は期待できない、との見通しを示した。また、アフガニスタンにおいては、麻薬の生産が止まっておらず、全世界の50%に及ぶヘロインを供給しているため、重大な安全保障上の脅威となってい

る一々の指摘があった。

翌9月23日には、ロンドン市内の欧州研究所（CER）を訪問した。この研究所は、英フィナンシャル・タイムズの前記者や研究者らが設立したシンクタンクで、親欧州の立場にたち、EUを改革するための現実的な新政策を提言している。米国の立場にも理解を示し、「反米は政治的に有為性がない。米国の支持は欧州にとって必要」と断言する。EU憲法草案に対して、ブレア政権が国民投票にかけようとしている点について、「エリートレベルで統合を進めるのではなく、民主的に選択する事が大切だ」と、労働党の方針を支持している。

ブレア政権は、EU憲法について、国民の賛成率が約20%といわれている中で、あえて国民投票にかける方針を示しており、その成否に自信があるのかどうか、憶測を呼んでいる。また、トルコ加盟に支持の姿勢を示しており、トルコを取り込む事で欧州統合の進展を遅らせる意図があるのではないか、との見方も出ている。

ポンドの維持にこだわり、ユーロを導入しないなど、EUに対する英国の態度は、主権の維持と欧州統合への賛同の間で、一種独特の複雑さがあるようだ。

（文責・日本国際問題研究所特別研究員 笹島雅彦）